

経営概況説明会

2024年11月12日

九州電力株式会社
代表取締役 社長執行役員
池辺 和弘

セクション1 業績ハイライト

セクション2 財務目標の進捗状況

セクション3 事業トピックス

(別添資料)2024年度第2四半期決算について

セクション1 業績ハイライト

(目次)

2024年度第2四半期決算(連結)	1
2024年度業績予想(連結)	3
2024年度配当予想	4

- 燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動や定期検査日数の増加による原子力発電所稼働減の影響などにより、前年同期と比べ減益

業績ハイライト(連結)

(億円、%)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	11,664	10,992	672	6.1
売 上 高 [再 掲]	11,511	10,853	658	6.1
経 常 費 用	10,631	8,996	1,634	18.2
経 常 利 益	1,032	1,995	▲962	▲48.2
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	742	1,498	▲755	▲50.4
(参考)期ずれ影響除き 経 常 利 益	1,012	1,455	▲443	▲30.4

- 総販売電力量は、前年同期比11.9%増加
- 域外の契約電力が増加したことや、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことなどにより、小売販売電力量は前年度同期比2.5%増加
- 卸売販売電力量は、前年同期比55.9%増加

販売電力量(当社グループ合計)

(億kWh、%)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	377	368	9	2.5
電 灯	119	113	6	5.1
電 力	258	255	3	1.3
卸 売 販 売 電 力 量	123	79	44	55.9
総 販 売 電 力 量	500	447	53	11.9

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株、九電みらいエナジー株)の合計値(内部取引消去後)を記載

- 連結経常利益は、燃料価格の上昇などによる燃料費調整の期ずれ差益の縮小はあるものの、夏季の需要増加等に伴う売上高の増加などにより、前回公表値を上回る1,300億円程度となる見通し

連結業績予想

(億円、%)

	今回	前回(4月)公表	増 減	増減率
売上高	23,000	22,000	1,000	4.5
営業利益	1,500	1,300	200	15.4
経常利益	1,300	1,100	200	18.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	800	200	25.0
(参考)期ずれ影響除き経常利益	1,260	970	290	29.9

販売電力量予想

(億kWh、%)

	今回	前回(4月)公表	増 減	増減率
小売販売電力量	750	734	16	2.2
卸売販売電力量	236	238	▲2	▲0.8
総販売電力量	986	972	14	1.4

注:販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱)の合計値(内部取引消去後)を記載

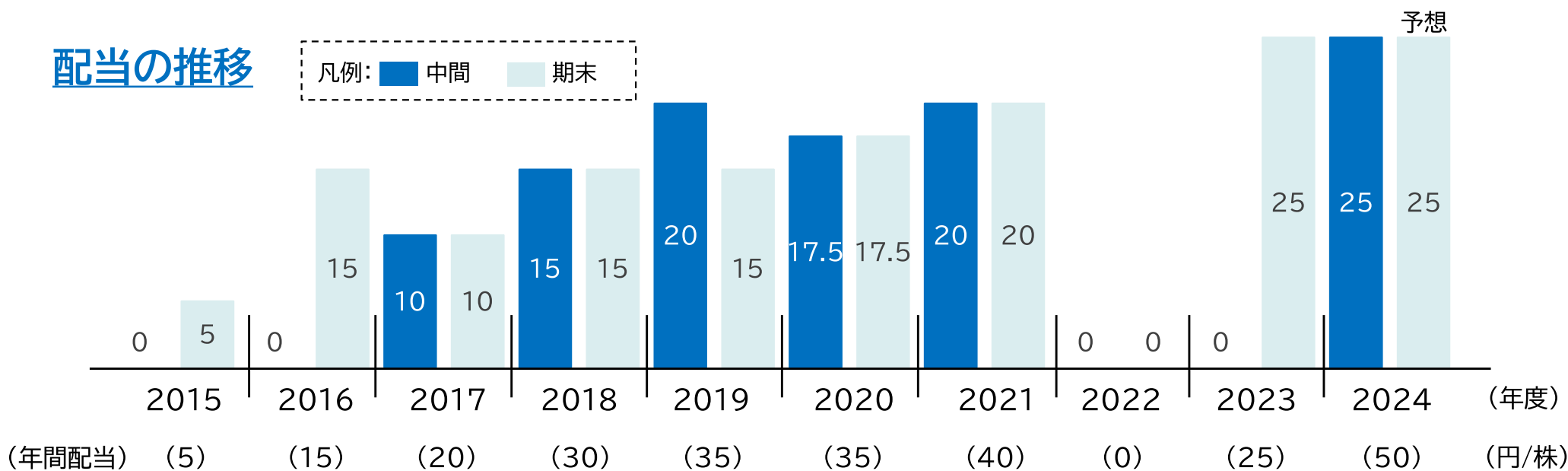
- 2024年度の期末配当予想については、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき25円(年間50円)の配当を実施する予定
- また、B種優先株式については、1株につき1,450,000円(年間2,900,000円)の配当を実施する予定

基本的な配当方針

- 安定配当の維持を基本に、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案したうえで決定
- 株主還元目標として、財務目標を設定している2025年度までの可能な限り早期の50円配当を目指しており、2024年度に50円配当を実施予定
- 2025年度以降は、安定配当を基本としつつ、まずは50円配当の維持に努める。また、中長期的な株主還元のあり方については、今後の国内電気事業やその他事業の成長・利益の伸長等を踏まえ検討

配当の推移

凡例: ■ 中間 ■ 期末



セクション2 財務目標の進捗状況

(目次)

全体総括	5
国内電気事業	6
成長事業(再エネ、海外、ICTサービス、都市開発)	8
ROICを活用した資本効率の向上	12
今後の成長に向けた戦略	13

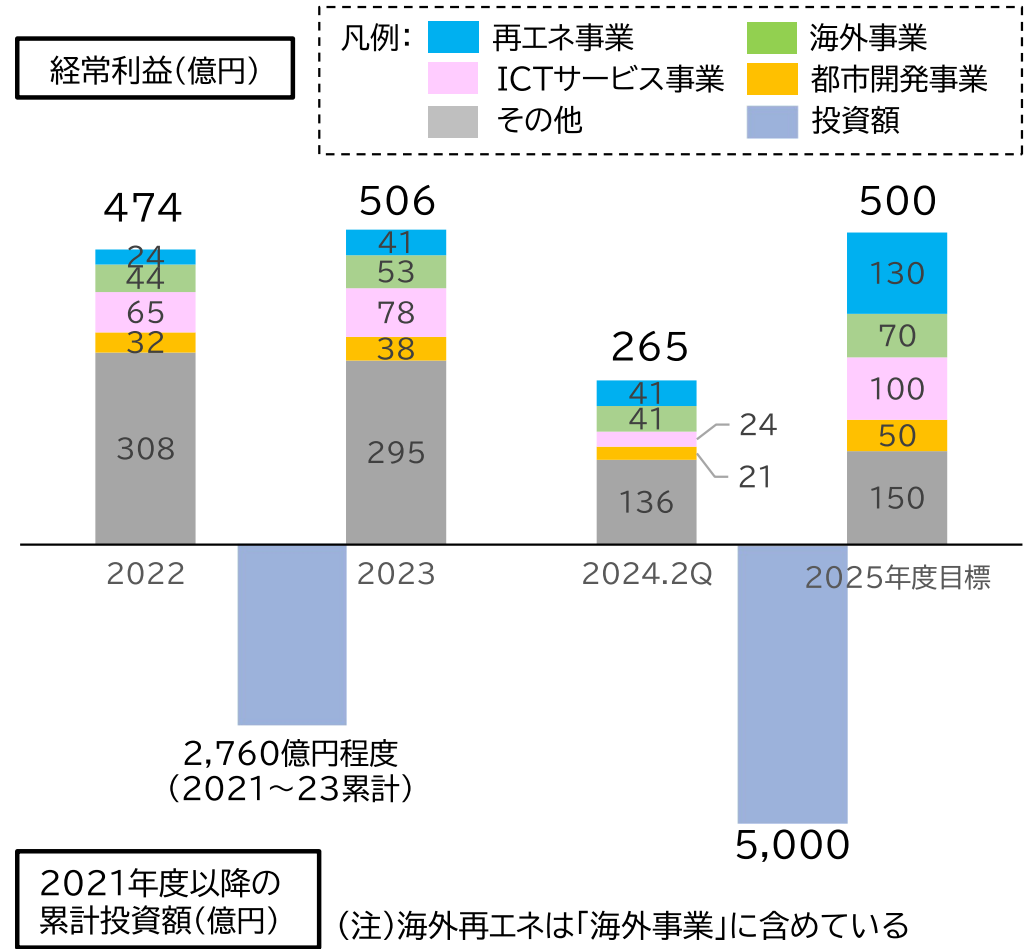
- 2025年度の経常利益目標達成に向けて、国内電気事業・成長事業ともに、順調に進捗
- 2025年度の自己資本比率目標である20%程度についても、目標達成が視野に入っている状況

経常利益・自己資本比率

(億円)

		2023 実績	2024 2Q実績	2025 目標
経常利益	国内電気事業 (燃調タイムラグ影響除き)	1,896 (1,276)	773 (753)	750
	成長事業計	506	265	500
	(再掲)			
	再エネ事業	41	41	130
	海外事業	53	41	70
	ICTサービス事業	78	24	100
	都市開発事業	38	21	50
	連結消去	▲21	▲6	—
	合計 (燃調タイムラグ影響除き)	2,381 (1,761)	1,032 (1,012)	1,250
	自己資本比率※1 (ハイブリッド社債考慮前※2)	17.3% (15.5%)	18.6% (16.8%)	20%程度

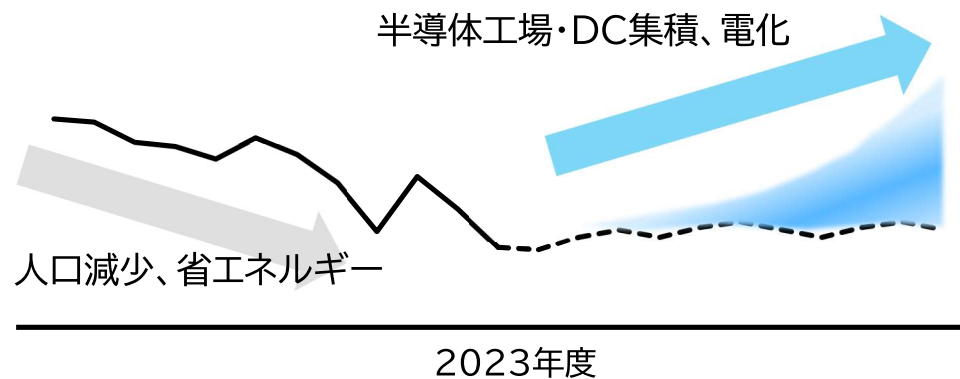
成長投資と成長事業経常利益の見通し



※1 ハイブリッド社債の資本性認定分を含む
 ※2 ハイブリッド社債の資本性認定分を含まない会計上の自己資本比率

- 九州エリアに対する半導体工場の投資計画が増加しており、**電力需要(年間電力量)は、ここ数年で数十億kWh程度増加**する可能性。加えて、データセンター進出の可能性も期待される
- 「競争力のある電気料金水準」と「高いゼロエミ電源比率」を強みに、**総販売電力量の拡大を通じた収益拡大を目指す**

九州地域の電力需要の将来(イメージ)



九州地域への設備投資動向

- 全産業における2023年度の設備投資実績は46.2%増(全国増加率は約7%)。2024年度の設備投資計画も2.2%の増加予定※1
- 2021~2030年の半導体関連設備投資により予想される経済波及効果は、20.1兆円※2

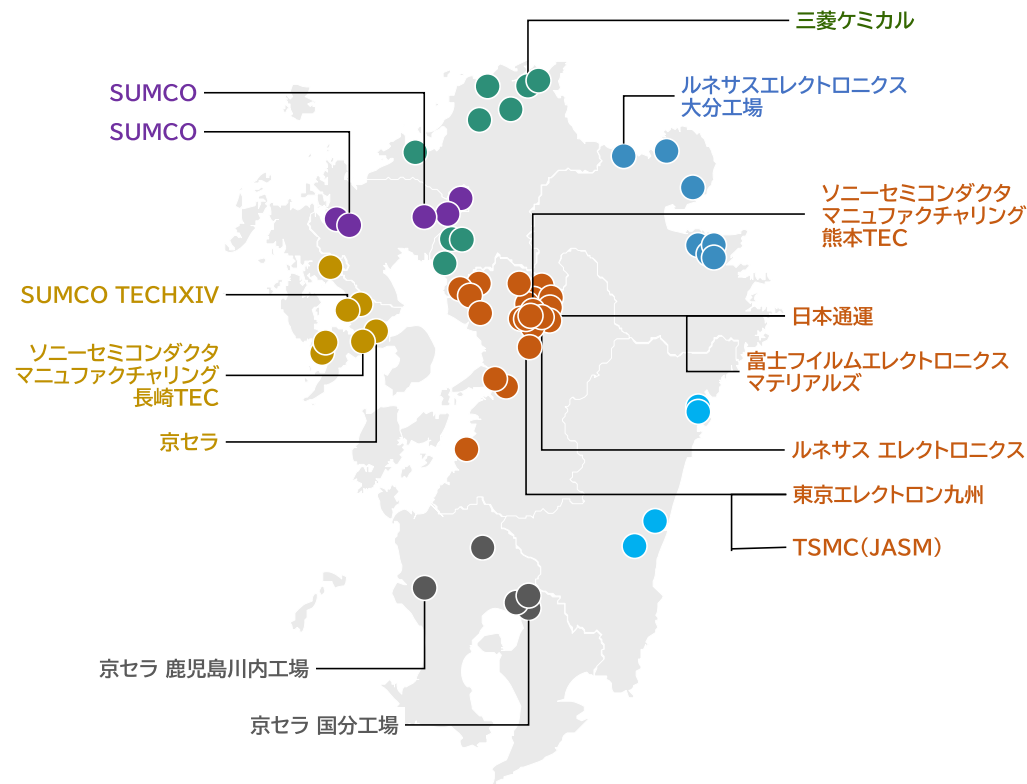
※1 出典:日本政策投資銀行、2023年度の実績値及び2024年度の計画値

※2 出典:公益財団法人九州経済調査協会

2021年から2030年の10年間に九州地域で予定されている半導体関連設備投資による経済波及効果の推計値。関連する財・サービスの生産、消費活動を含め20.1兆円と推計。

九州における主な半導体関連プロジェクト

九州における企業の主な設備投資計画・立地協定は
合計 108件、4兆7,500億円超
 九州経済産業局作成(2021年4月~2024年9月末時点)
 (出典:経済産業省九州経済産業局、(一社)九州半導体・デジタルイノベーション協議会)



図は、経済産業省九州経済産業局、(一社)九州半導体・デジタルイノベーション協議会資料を基に当社作成

- 安全性の確保を大前提とし、引き続き、原子力発電所4基を最大限に活用
- 環境にも配慮した火力発電所の開発、更新等も進め、増加する電力需要に対応

原子力発電の最大限の活用

<川内の運転延長>

- 2023年11月、運転期間延長認可を原子力規制委員会より受領
- 2024年7月4日、川内1号機は運転開始から40年に到達

	運転期間延長開始日	運転期間延長満了日	延長期間
1号機	2024年7月4日	2044年7月3日	20年間
2号機	2025年11月28日	2045年11月27日	20年間

<トランジションボンド>

- 2024年6月、社債としては本邦初となる、資金用途を原子力発電投資(既設原子力発電所の安全対策投資のリファイナンス)に限定したトランジションボンドを発行

発行日	発行額	年限	利率
2024年6月3日	100億円	5年	0.858%
	200億円	10年	1.425%

火力発電の低炭素化

<ひびき発電所の開発>

- CO₂排出量が少ない最新鋭のコンバインドサイクルを採用し、カーボンフリー燃料(水素等)の活用も視野に入れた設備を開発

2025年度末、営業運転開始予定

- 建設地:北九州市若松区向洋町(ひびきLNG基地の隣接地)
- 開発規模:62万kW × 1基、熱効率:約64%

【工事实施状況:2024年度9月末時点で、工事進捗率は35.2%(計画通り)】



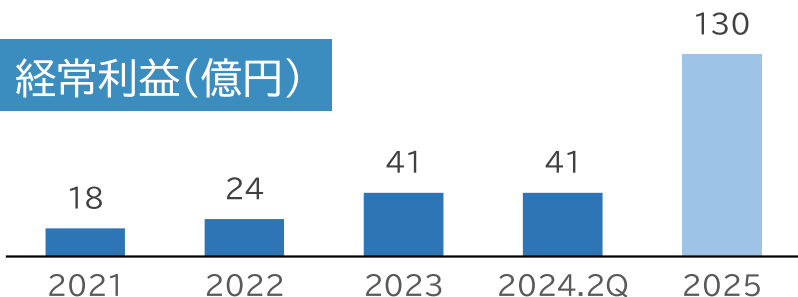
<新小倉発電所におけるリプレースの検討>

- 高経年化が進む新小倉発電所の3号機及び5号機について、最新鋭の高効率LNGコンバインドサイクル方式の発電設備へのリプレースに向け、環境影響評価の手続きを実施中

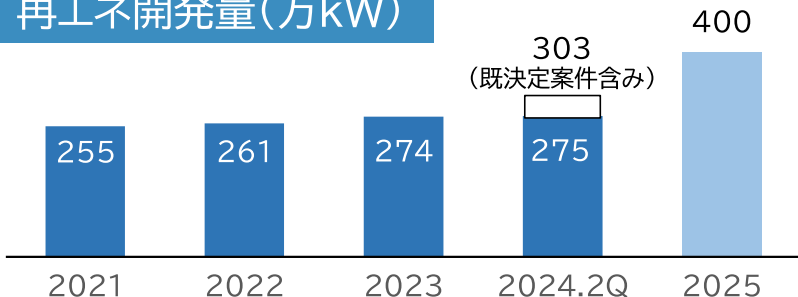


- 九電みらいエナジーは、「みらいを拓く、世界有数のグリーンエネルギー企業」を目指し、再エネの主力電源化を加速
- 再エネ事業統合によるメリットを活かし、積極的な新規開発を進めるとともに、PPA事業の展開、アライアンスによる事業拡大により開発を加速

経常利益(億円)



再エネ開発量(万kW)



2024年度の主な取組み

霧島烏帽子岳バイナリー発電所工事着手

2024年10月工事着手
(2026年度運開予定)

- 所在地 鹿児島県霧島市
- 出力 4,990kW
- 年間予想発電量 約3,200万kWh



霧島烏帽子岳地点の噴気試験状況

収益拡大への取組み

短期の機会最大化

中長期の機会拡大

- 地熱
- 水力
- 風力
- 太陽光
- バイオマス

開発調査費
・運営費の低減
高効率・高稼働の維持

- 新規地点開発(霧島烏帽子岳地点など)
- 開発・リプレース(軸丸・沈墮・夜明など)
- 新規地点開発(北九州響灘地点:洋上など)
- 新規地点開発(PPA、遊休地活用など)
- 新規地点開発(田原など)

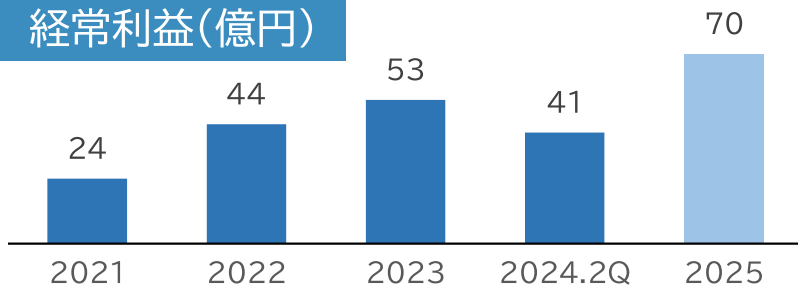
卒FIT後の
電源活用の検討
蓄電池を活用した
調整力供給ビジネス
FIPP・PPA活用検討

新技術への挑戦
(グリーン水素製造
ペロブスカイト太陽光)
浮体式洋上風力
潮流発電
需給管理サービス



- 世界的な脱炭素化の流れの中で、再エネや送配電事業等の脱炭素投資を実施
- 当該国のニーズや脱炭素の状況に応じた高効率ガス火力の開発
- CO₂フリー燃料(水素・アンモニア)やCCS事業、分散型事業等の推進

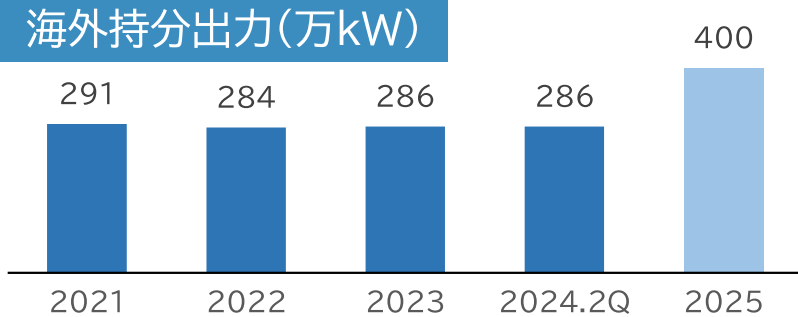
経常利益(億円)



2024年度の主な取組み

- インドや南アフリカの中小企業を対象にオンサイト太陽光発電事業を展開するスイスのベンチャー企業へ出資、及び戦略的パートナーシップ契約を締結

海外持分出力(万kW)



エリアにおける主な開発分野

- アジア: ガス火力、再エネ(太陽光、陸上風力)
- 欧州: 送配電、バイオマス
- 中東: 送配電、ガス火力
- 米州: 再エネ(太陽光)

収益拡大への取組み

短期の機会最大化

中長期の機会拡大

低・脱炭素化

送配電事業への積極的な参画・拡大
開発会社等との連携を通じた再エネ拡大

当該国のニーズに応じた高効率ガス火力の開発
既存火力案件の収益性の維持・向上

当社主導による送配電や再エネ事業等の開発
CO₂フリー燃料(水素・アンモニア)及びCCSへの展開
分散型社会を見据えた事業推進

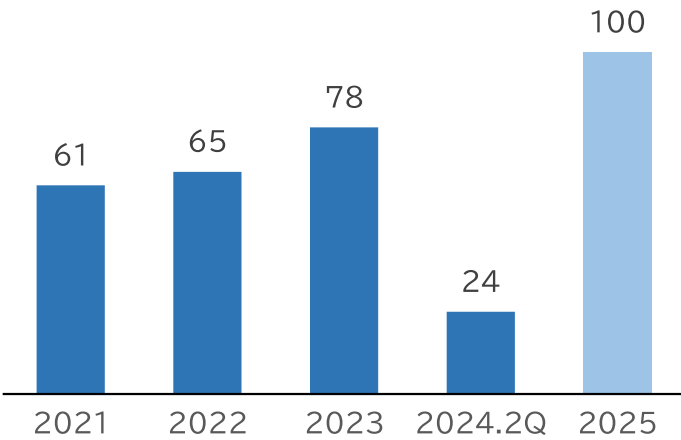
アセットリサイクル

アセットの入れ替えによる利益の最大化



- 社会の急速なデジタル化の進展等により、ICTサービスの市場規模の更なる拡大を見込む
- ICTサービス事業の収益拡大に向けて、既存サービス（5G、データセンター、セキュリティ等）を強化し、新規サービス（ドローンサービス等）の開発に取り組む

経常利益(億円)



2024年度の主な取組み

□ 九電ドローンサービスとKDDIスマートドローンによる業務提携(2024年7月)

全国各地でのドローンの社会実装を加速

【取組み内容】

- ① 通信回線を利用したドローン遠隔自動点検に関するシステム・サービスの開発
- ② 全国各地の操縦者体制構築及び相互支援
- ③ ドローンサービス全般に関する営業活動の相互支援
- ④ 国及び自治体の入札案件対応
- ⑤ 機体及び周辺機器の販売に関する相互支援
- ⑥ 技術検証の相互支援及びソフト開発における共同検討



収益拡大への取組み

短期の機会最大化

中長期の機会拡大

既存サービス

法人/自治体向け
DX提案強化

セキュリティ関連
サービス拡大

地域情報プラットフォームの全国展開

光ブロードバンド事業「BBIQ」、データセンター事業の強化

情報システム開発受託

ドローンサービスの事業領域拡大

新規サービス

生産管理システムの提供

生成AI関連サービス展開

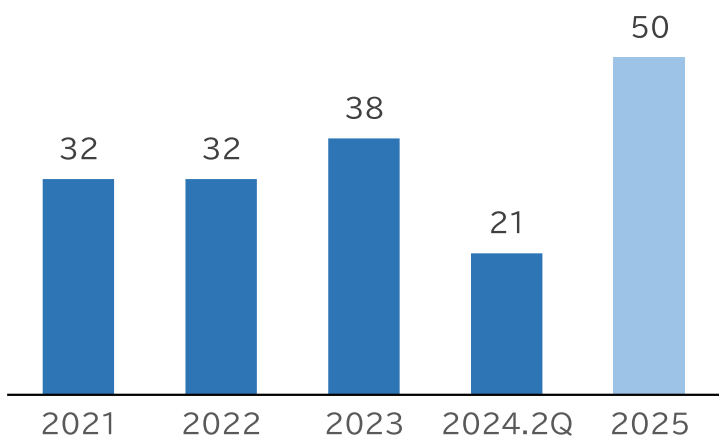
蓄電システムの提供

新規事業創出に向けたオープンイノベーションの実施、eスポーツ分野、AI等への積極投資



- 収益特性に応じた3つの区分(短期回転型、長期保有型、サービス)に分類し、収益性・安定性のバランスのとれたポートフォリオを構築
- エネルギーやデジタルを活用した九電グループならではの高付加価値な事業を展開することで、収益拡大を目指す

経常利益(億円)



2024年度の主な取組み

- 海外都市開発事業(米国)の推進
 - マイアミの賃貸集合住宅開発に参画
- マルチテナント型物流施設「ロジポート福岡粕屋」竣工



〔マイアミ賃貸集合住宅〕



〔ロジポート福岡粕屋〕

収益拡大への取組み

	短期の機会最大化	中長期の機会拡大
短期回転型	集合住宅や物流施設などの海外都市開発事業の推進、分譲マンション事業の高付加価値化 物流施設開発事業の強化	脱炭素やDXなど、高付加価値の提供
長期保有型	アセットの着実な積上げ(オフィス・まちづくり等)	
サービス	アセットマネジメント事業の拡大 (ファンド案件の積上げ・保有物件の流動化)	アセットマネジメント事業の確立 (私募リート事業の運用・拡大)

- 2023年度の連結ROIC実績は、2030年度目標を上回る水準を達成。引き続き、利益の拡大と投下資本のスリム化・最適化などを推進
- ROIC目標策定時から、金利上昇など、足元の経済環境が変化していることを踏まえ、**次期経営ビジョンの中で、ROIC目標の見直しが必要と認識**

	2023年度 実績	2025年度 目標	2030年度 目標
連結 ROIC	4.2%	2.5%以上	3.0%以上
中長期的なWACC水準	2.5%程度		
(参考) 目標達成に 向けた 事業別見通し	国内電気事業 ROIC 4.1%	2.5%程度	2.5%以上
	成長事業 ROIC 4.6%	5~6%程度	6~7%程度
目標設定の 視点	株主価値	ROE8%程度 ×	ROE8~10%程度 ×
	財務基盤	自己資本比率20%程度	更なる財務改善

持続的な
企業価値の創出

連結ROIC >
中長期WACC

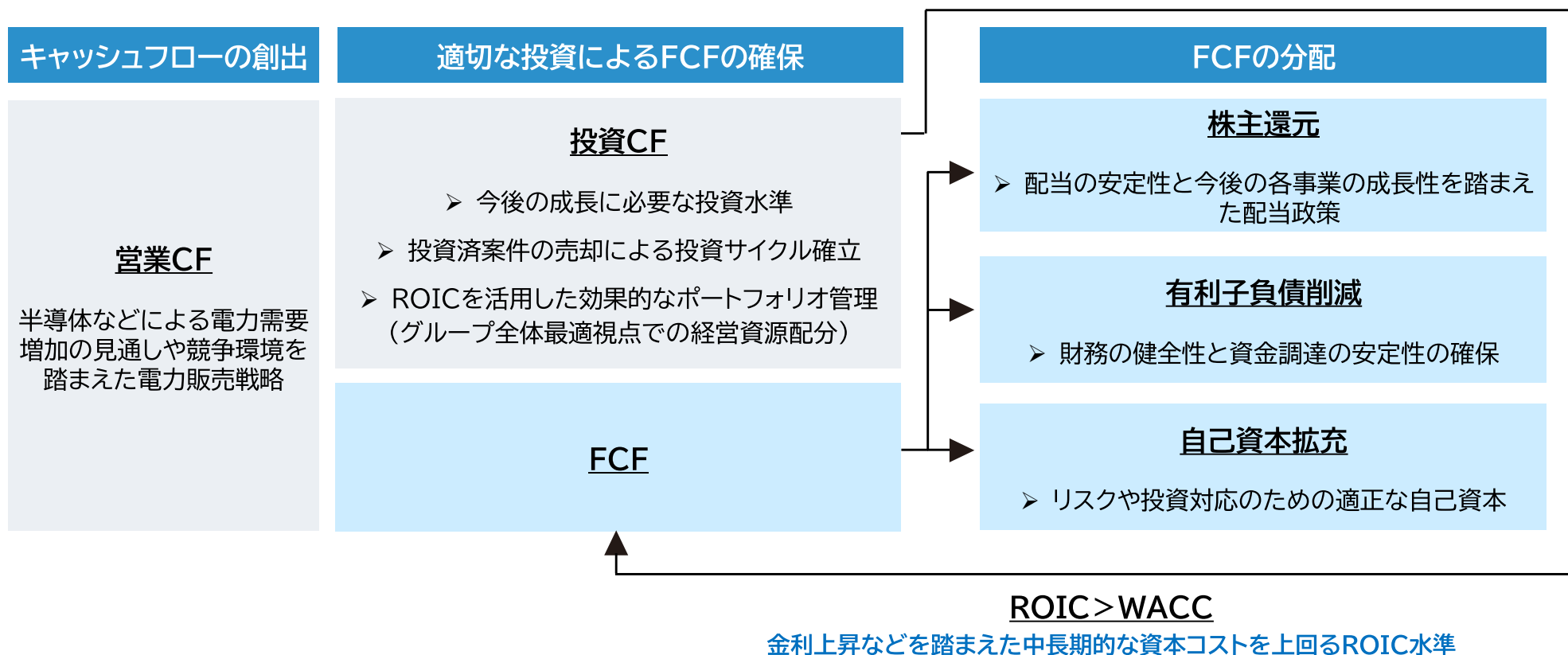
効率性と電力の安定供給のバランスを図り、WACC以上のROICを安定的に確保

事業/投資の選択と集中により、中長期的にWACCを大きく上回るROICを目指す

株主価値向上と
財務基盤強化の両立

- 世界的なエネルギー情勢や日本のエネルギー政策の動向など、当社事業を取り巻く環境が大きく変化していることから、長期目線での経営環境を踏まえた新たな経営ビジョンを策定中
- また、「全体最適視点でのグループ経営」と「自律的かつ迅速な事業運営」を実現できる体制構築を目的として、純粋持株会社への移行を準備中

〔今後のFCF創出・配分に関する検討イメージ〕



セクション3 事業トピックス

(目次)

PBR向上に向けた取組みと進捗	14
カーボンニュートラルへの挑戦	15
DXの推進	16
人的資本経営における人材戦略と価値創造プロセス	18
九電グループ統合報告書2024の発行	21

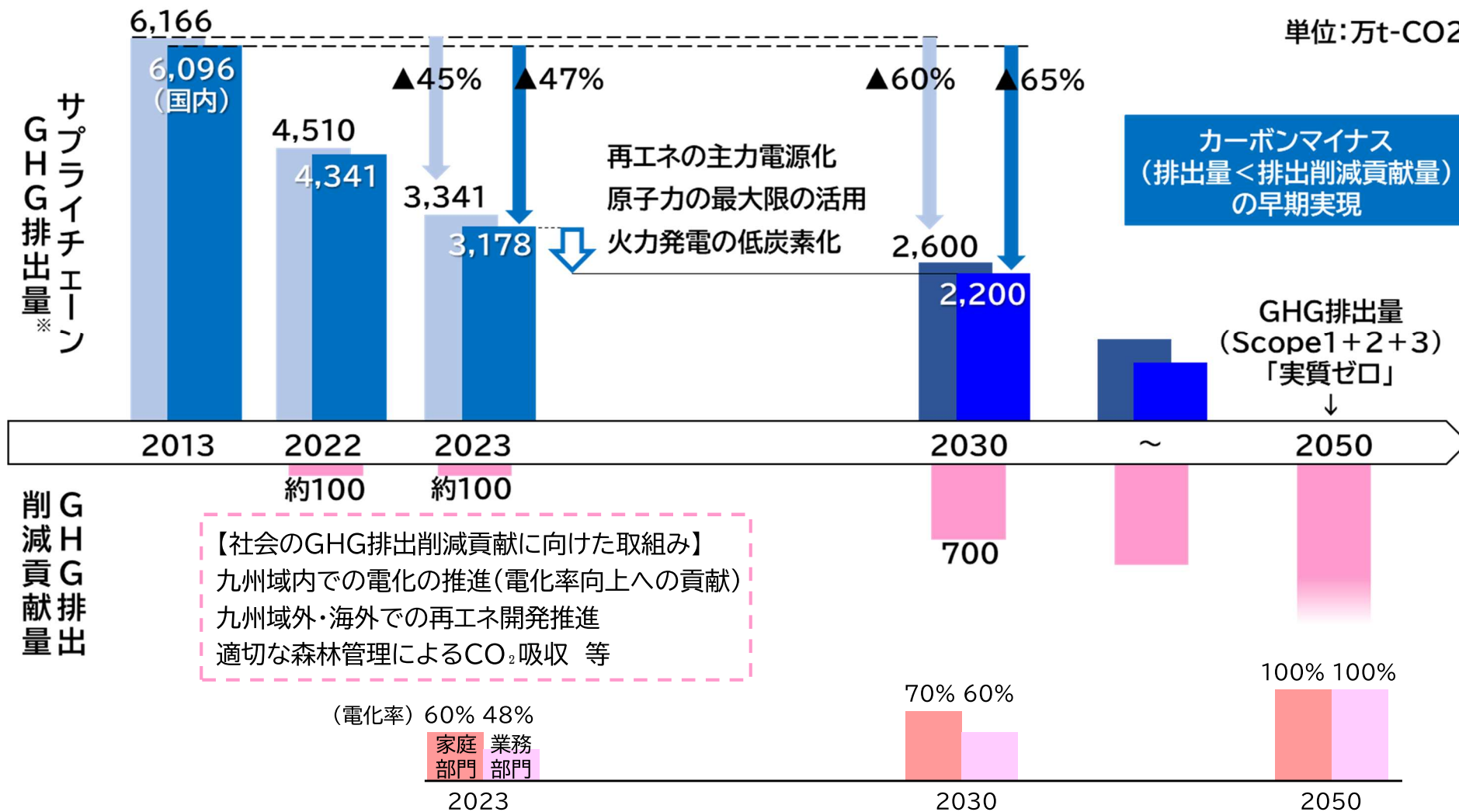
- 当社のPBRは利益水準の回復や九州の経済成長への期待を受け、足元では1倍程度の水準で推移（現在のPBR・ROE・PERは、株価:10/31終値、純利益・純資産:2024年度末予想を使用 ※優先株除き）
- 今後の財務改善に伴う自己資本の拡充を踏まえると、継続的なPBR1倍以上の達成にはROICを活用した資本効率向上の取組みなどが必要

目指す姿	取組みの視点	現在の水準	項目ごとの評価・進捗と今後の対応の方向性
<p>持続的な企業価値の向上</p> <p>継続的なPBR1倍超</p> <p>現在1倍程度</p>	<p>① 資本コストを上回る資本収益性実現</p> <p>中期的なROE: 8~10%程度</p>	<p>ROE 12%程度</p> <p>資本コスト6%を上回る水準ではあるものの、今後の自己資本の拡充を踏まえるとROICの更なる伸長が必要</p>	<p>財務面の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経常利益・ROICは2025年度目標達成に向け順調に進捗 ・ 自己資本比率は20%程度が視野に入る水準まで回復 ・ 配当は今年度50円配当を実施予定 <p>⇒ 全社経常利益・ROICの継続的な伸長や、財務体質の改善・強化に向け、新たなグループ体制の検討を通じ、事業ポートフォリオ管理を高度化</p> <p>⇒ 配当は、まずは50円配当の維持に努めつつ、各事業の今後の成長・利益の伸長等を踏まえ、新たな経営ビジョンや財務目標とあわせて検討</p> <p>2025年度 財務目標 連結ROIC:2.5%以上 連結ROE:8%程度</p> <p>経営指標 経常利益:1,250億円以上 自己資本比率:20%程度 早期の50円配当</p>
	<p>② 足元の業績回復・株主還元による信頼獲得</p> <p>将来の成長性に対する評価獲得</p> <p>中期的なPER: 期待利益成長率の改善により向上</p>	<p>PER 9倍程度</p> <p>業績の回復や九州への経済成長を受けて改善傾向だが、東証平均には劣後しており更なる伸長が必要</p>	<p>非財務面の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内大手エネルギー事業者で初となる「SBTイニシアチブ」の認定を取得 ・ 「キャリアオーナーシップ経営AWARD2024」において「企業文化の変革部門」の最優秀賞を受賞 <p>⇒ 非財務面の取組みが当社の企業価値に寄与することをROICツリーと非財務面の目標の連関整理により明確化。社内の意識浸透を図り取組みを強力に推進</p> <p>2030年度 環境目標 サプライチェーンGHG 排出量:60%減(2013年度比)</p> <p>九州の電化率: 家庭部門:70% 業務部門:60%</p> <p>従業員エンゲージメント:80%</p> <p>人的資本KGI 一人当たり付加価値:1.5倍(2021年度比)</p>
<p>【市場との対話】</p> <p>上記等の取組みに関し、積極的な対話活動を通じて理解を促進</p>			

2050年の目指すゴール

以下の取組みにより「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現

- ・サプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)の削減
- ・電化推進、九州域外・海外での再エネ開発等により社会全体のGHG排出削減に貢献



※ GHG排出量データは「ESGデータブック2024」上で、デロイト トーマツ サステナビリティ(株) による第三者保証を受けています。

- DXで目指す姿を示したDXビジョンと基本計画であるDXロードマップを策定。業務の抜本的改革による収益性及び生産性向上を目指すとともに「企業変革」を追求

DXロードマップ(一部抜粋)



生成AIの活用

- あらゆる業務で飛躍的な生産性向上を図るため、昨年7月に生成AIを全社展開
 - 普及促進に向けた取り組み
 - ・効果的なAIへの指示方法などの社内情報発信に加えて、活用スキルの向上を目的とした社内研修を継続的に実施
 - ・九電グループのAIに対する姿勢や理念を明示した「九電グループAI基本方針」を策定(2024年7月)
 - 最適な生成AIツールの導入検討
 - ・自社データ(社内規程、会議資料等)との連携など、より生産性向上に資するツールを導入

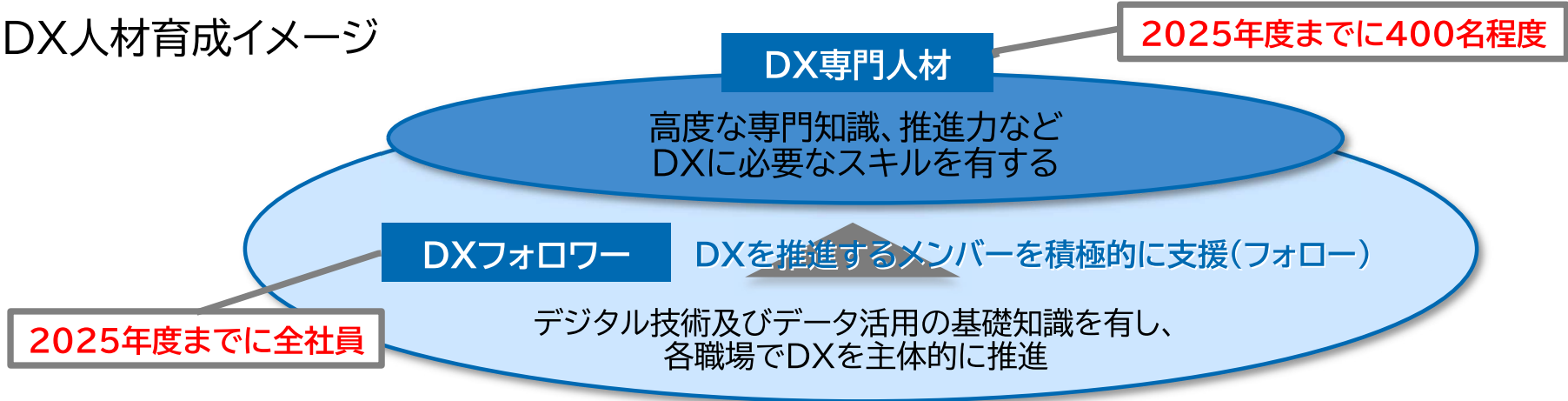


生成AIに関する社内研修の様子

- DXの実効性向上のため、高度な知見を有する「DX専門人材」の育成及び全社員のスキル底上げに注力するとともに、デジタル技術を活用した新規事業の創出も実施

DX人材の育成・確保

➤ DX人材育成イメージ



- ・人材育成に加え、スキルアセスメントによる潜在的な人材の発掘及び、最適な職場配置を実現

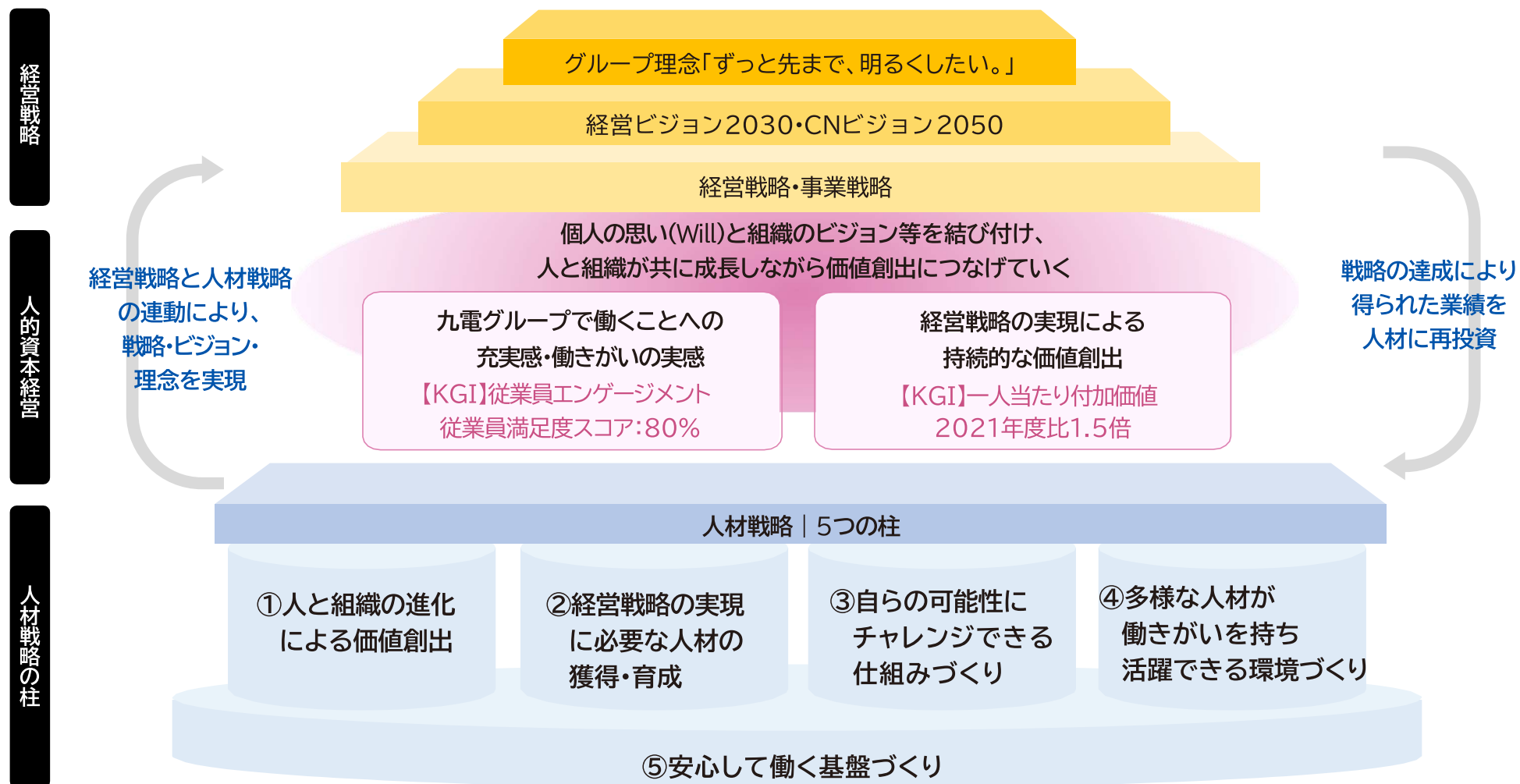
オープンイノベーションの取り組み

- 九州電力オープンイノベーションプログラム「ひらめきと共創」開催
 - ・スタートアップ企業等との連携による、事業課題の解決や新規事業の創出を目的に例年実施
- 「シンケツゴー！フクオカ」設立
 - ・今年6月に西日本鉄道株式会社、TOPPAN株式会社と共同で、福岡や九州におけるオープンイノベーション推進を目的としたコンソーシアムを設立



- 当社では、「人と組織が成長し続ける組織文化の醸成により未来の価値を創出」することを目指し、人的資本経営の更なる強化を推進
- 人的資本経営の実現に向けて、経営戦略と連動した5つの人材戦略を展開するとともに、重要目標達成指標(KGI)を設定し、その実施状況をモニタリングしながら、取り組みを加速

<人的資本経営における人材戦略と価値創造プロセスの全体概念>

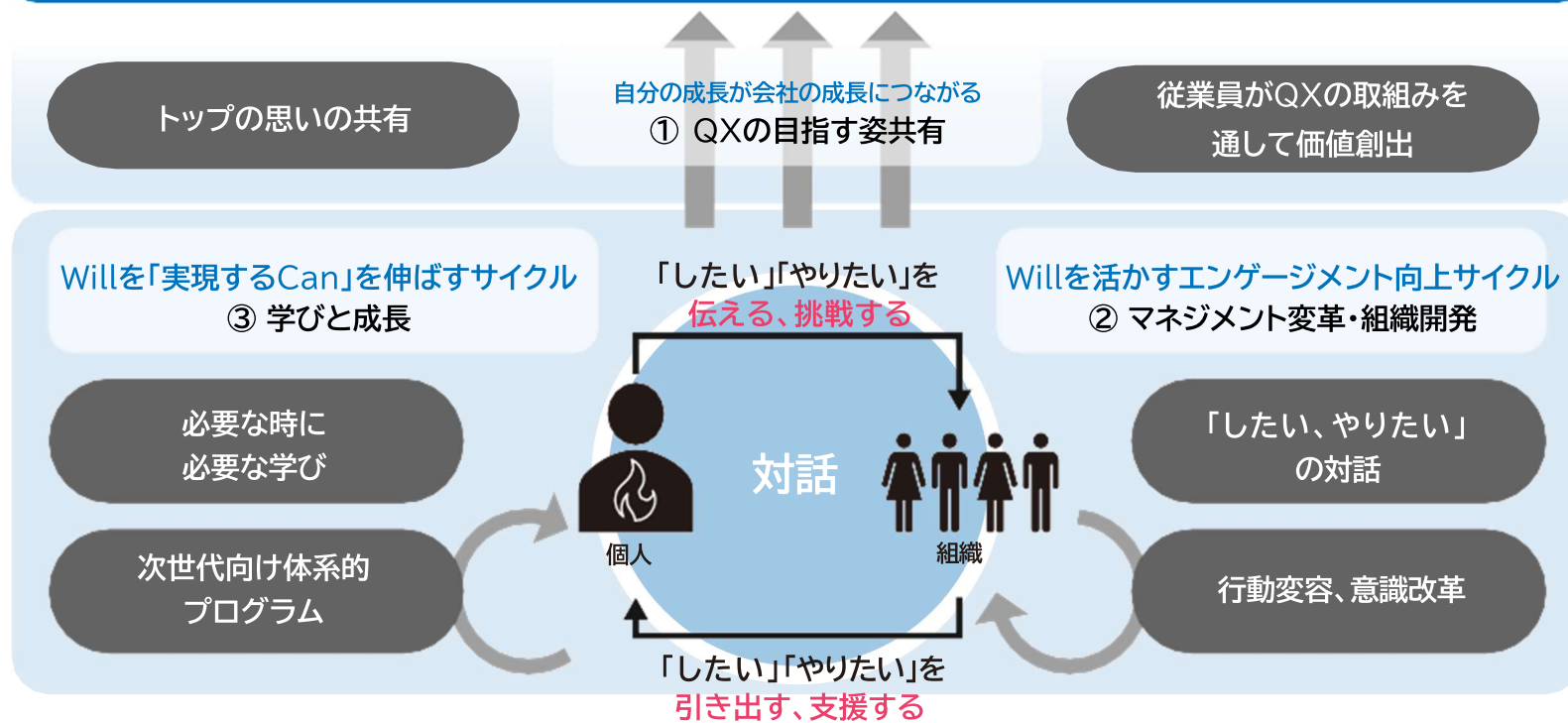


戦略①: 人と組織の進化による価値創出 ～QX(Qden Transformaiton)～

- 2023年度より、人と組織が共に成長する組織風土を醸成するQXを全社で展開しており、対話を通じて従業員の「こうしたい」という思いを引き出し、組織のビジョン等と結びつけながら、一人ひとりが改善改革や新たな事業・サービスの創出に自律的に取り組む活動を推進
- エンゲージメントサーベイを活用した各職場風土等の可視化と、全組織の長を対象とした「マネジメント変革研修」を組み合わせた体系的な取り組みにより、職場のマネジメント変革を加速
- また、一人ひとりが学びたい時に、学びたい内容を学べる仕組みも整備し、個人の思い(Will)の実現を支援

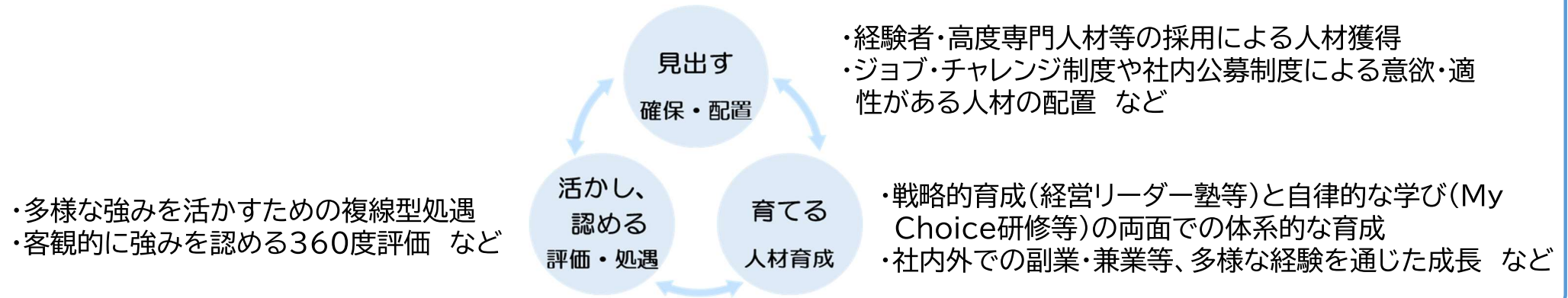
「思いをカタチに」: 人と組織がともに成長し、価値を創出

- ・ 個人の「Will」が会社や組織のビジョンとつながり、人と組織が共に成長する
- ・ 全従業員が主役となり熱意を持って行動することで、個人の「Will」が価値創出につながる未来を創る



戦略②：経営戦略の実現に必要な人材の獲得・育成／戦略③：自らの可能性にチャレンジできる仕組みづくり

- 「見出す」「育てる」「活かし、認める」取組みを有機的に連鎖させながら実行することで、経営戦略の実現による価値創出と、多様な人材の自律的なキャリア形成支援を同時に実現



戦略④：多様な人材が働きがいを持ち活躍できる環境づくり—DE&Iの推進—

- 当社では「一人ひとりの能力の最大限発揮」と「多様な人材が働きやすく、成長・働きがいを感じ活躍できる環境づくり」に向けた取組みを推進
- 2024年度より、エクイティの観点を取り入れるなど、DE&Iを経営戦略として推進

a. 女性社員の活躍推進

第二期行動計画(2019～2024):目標達成

- ・女性管理職新規登用数:3.4倍
- ・組織の長ポスト女性登用数:5.0倍

<第三期行動計画(2024～2028)

- ・管理職に占める女性の割合:2倍以上(5%)
- ・課長以上ポストに占める女性の割合:2倍以上(3%)
- ・技術系の新卒採用者に占める女性の割合:15%以上

【主な取組み】

- ・女性の声を活躍環境に反映する「ウィメンズ・カウンスル」設置
- ・技術系女性の採用拡大に向けた「リケジョプロジェクト」

b. 仕事と家庭の両立支援

2023.12:「孫育」のための休暇導入
2024.3:男性育休取得率100%達成

2024.9:育児を支える従業員への支援として「育児サポート応援金制度」導入
2024.10:育児休職を「人間的な成長やタイムマネジメント力・新たな発想力を養える期間」と捉え、通称を「いく活」と設定

c. LGBTに関する取組み

ダイバーシティブックレット、ハラスメント防止ブックレットによる理解促進

2024.5:
・同性パートナー及びその子を社内制度上の「家族」とみなし、制度適用
・相談窓口の設置、継続的な理解浸透など

- 社長メッセージでグループ全体の方向性を示した上で、各事業トップが事業別戦略を語る構成を維持しつつ、企業価値向上モデルを軸とした展開により、報告書全体のストーリー性を強化
- 持続的な企業価値向上に向けた取組みについて、財務・非財務の両面から詳細に解説。特に、人的資本については、「人材活性化本部長メッセージ」の新規掲載等など、記載を充実

九電グループ 統合報告書2024のポイント

➤ 社長メッセージ

- “グループの最優先課題”であるカーボンニュートラル実現に向けた決意を改めて示すとともに、財務目標達成への自信について発信

➤ 持続的な企業価値の向上に向けた取組み

- PBR改善に向けた取組みについて、財務(ROICの活用等)・非財務(CN・人的資本等)の両面から、コーポレート戦略部門長が解説
- 各事業部門の現状分析と経営ビジョン達成に向けた戦略を発信

➤ TNFDの開示充実

- 新たに再エネ事業を評価・分析対象に加え、「TNFD v1.0情報開示フレームワーク」等を踏まえ、アップデート
- ※:詳細版は当社HP参照(統合報告書は概要版)

➤ 人的資本経営に関する記載の充実

- 九電グループの人的資本経営の全体像等について、人材活性化本部長メッセージ(新規)とともに掲載

➤ ガバナンス情報

- サクセッションプランの新規開示



統合報告書(Web版のみ)はこちら

当社ホームページ (IR情報)

<https://www.kyuden.co.jp/ir/index.html>

> IR資料室 > 統合報告書



補足説明資料

当社のサステナビリティ経営の外部評価	22
再エネ事業(開発案件の状況)	23
海外事業(保有案件一覧)	24
都市開発事業(主な保有案件の状況)	25

人的資本関連・DX関連

・「キャリアオーナーシップ経営 AWARD」の「企業文化の変革部門」(大企業の部)において、エネルギー業界で初めて最優秀賞を受賞



・「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」に認定(九州電力・九州電力送配電)

・「DX認定事業者」に認定(九州電力)



低・脱炭素化の取組みに対する外部評価

・CDP気候変動で「Aリスト」に選定

気候変動対策や情報開示に優れた企業として、国内の電気事業者では初めて最高評価 A に選定



・SBTイニシアチブの認定取得

九電グループの2030年の経営目標(環境目標)の削減水準を勘案したGHG排出削減目標が、国内大手エネルギー事業者で初めて認定を取得

ESGインデックスへの組入れ状況

GPIF(年金積立管理運用独立法人)が採用する6つのESG指数のうち、以下の4つに組入れ(九州電力、2024年7月現在)

- ・ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ・ MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数
- ・ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- ・ Morningstar 日本株式
ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

FTSE Russell confirms that KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index. The FTSE Blossom Japan Sector Relative Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.
THE INCLUSION OF KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

<当社グループの再エネ開発計画(2024年9月現在)>

※ 九電みらいエナジー(株)が開発中

	発電所等	設置県	総出力(kW)	備考
風力	北九州響灘洋上ウインドファーム※	福岡県	220,000	2025年度 運開予定
水力	軸丸	大分県	13,600 (+1,100)	2026年2月 運開予定 [12,500kW→13,600kW]
	沈墮	大分県	9,900 (+1,600)	2026年3月 運開予定 [8,300kW→9,900kW]
	夜明	大分県	12,500 (+500)	2027年6月 運開予定 [12,000kW→12,500kW]
		水力 小計	36,000 (+3,200)	—
地熱	霧島烏帽子岳地点※	鹿児島県	4,990	2026年度 運開予定
バイオマス	【域外】田原グリーンバイオマス※	愛知県	50,000	2025年度 運開予定
		合計	278,190	(水力は出力増加分を計上)

<実証実験・公募事業>

※ 九電みらいエナジー(株)が実施中

	発電所等	設置県	総出力(kW)	備考
潮流	潮流発電による地域脱炭素化モデル構築事業(環境省公募事業)※	長崎県	1,100	事業期間:2022~2025年度 実証運転開始:2024年度

<海外事業の持分出力(2024年9月現在)>

プロジェクト名	燃料種別	運転[出資]開始	出力	出資比率	持分出力
メキシコ・トゥクспан2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
メキシコ・トゥクспан5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス	[出資] 2008/9	238.2万kW	15.0%	35.7万kW
中国・内蒙古風力	風力	2009/9	4.95万kW	29.0%	1.4万kW
台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	60万kW	33.2%	19.9万kW
インドネシア・サルーラ地熱	地熱	2018/5	33万kW	25.0%	8.3万kW
米国・バースボロー	天然ガス	[出資] 2018/1	48.8万kW	8.3%	4.1万kW
米国・クリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	62万kW	20.3%	12.6万kW
米国・サウスフィールド	天然ガス	2021/10	118.2万kW	18.1%	21.4万kW
タイ・EGCO	プラットフォーム型	[出資] 2019/5	699.3万kW	6.1%	42.9万kW
米国・ウエストモアランド	天然ガス	[出資] 2019/11	94万kW	12.5%	11.8万kW
UAE・タウィーラB	天然ガス	[出資] 2020/3	200万kW	6.0%	12万kW
バーレーン・アルドゥール1	天然ガス	[出資] 2021/8	123.4万kW	19.8%	24.4万kW
ウズベキスタン・シルダリヤ	天然ガス	[出資] 2022/3	約160万kW	14.3%	約23万kW
フィリピン・ペトログリーン	プラットフォーム型	[出資] 2022/10	11.5万kW	25.0%	2.9万kW
米国・エンフィニティ	太陽光	[出資] 2024/3	40万kW	40.0%	16万kW
英国・ビリドール	廃棄物	[出資] 2024/1	23.9万kW	非公開	非公開

<その他出資先等(2024年9月現在)>

(注)商業運転前の参画案件を含む、合計は端数処理の関係で合わないことがある

名称	事業概要
フィリピン・パワーソース社	既存配電網を活用した基幹系統未接続地域の電化
サーモケム社	地熱技術サービス、コンサルティングサービスの提供等
米国・エナネット社	分散型電源を組み合わせた最適な設備構成や運用等を立案
UAE・海底直流送電事業	沖合の石油・ガス生産基地へ本土のクリーンエネルギーを供給
自然・インターナショナル社	東南アジアを中心として、太陽光、風力などの再生可能エネルギーを開発
米国・パーシステント・エナジー社	アフリカの未電化地域等におけるベンチャー企業への投資及び支援
NordicNinja Fund II	北欧地域のサステナビリティ×デジタル分野の有望スタートアップ企業を投資対象とするファンド
キャンディ・ソーラー社	インドや南アフリカにおいてオンサイト太陽光発電事業を展開

<主な保有案件の状況(2024年9月現在)>

地域	区分	プロジェクト名	～ 24年度	25年度	～	30年度	
国内	複合施設	福岡市青果市場跡地活用事業(ららぽーと福岡)	竣工(2022/4)				
		大分市荷揚町小学校跡地活用事業(荷揚リンクスクエア)	竣工(2024/4)				
		福岡家庭裁判所跡地活用事業			着工	竣工	
		長崎放送本社跡地活用事業		着工		竣工	
	ホテル	福岡市ホテル事業	AM事業	参画(2024/3)			
		福岡舞鶴スクエア		竣工(2022/4)			
	オフィス	長崎駅前電気ビル		竣工(2022/8)			
		福岡市役所北別館跡地活用事業		着工(2023/10)		竣工	
		(仮称)渡辺通二丁目プロジェクト			着工		竣工
		福岡市事務所事業	AM事業	参画(2023/12)			
	住宅	アイランドシティ分譲マンション事業			順次、着工		順次、竣工
		熊本市賃貸住宅事業	AM事業	参画(2022/12)			
		福岡市ほか賃貸住宅事業	AM事業	参画(2023/6)			
	物流	基山町物流施設事業(グローバルロジ基山)		竣工(2024/1)			
		粕屋町物流施設事業(ロジポート福岡粕屋)		竣工(2024/8)			
		アイランドシティ物流施設事業			着工	竣工	
	空港	福岡空港		参画(2019/4)			
		熊本空港		参画(2020/4)			
	九州域外	ホテル	国内ホテル投資事業(4都市)	参画(2019/12)			
		オフィス	横浜市事務所・研究所事業	AM事業	参画(2023/9)		
大阪市賃貸住宅事業			AM事業	参画(2023/10)			
物流		川崎市東扇島物流施設事業		参画(2020/11)			
		福山市物流施設事業		参画(2021/3)			
		春日部市物流施設事業		着工(2024/1)		竣工	
		大阪市冷凍冷蔵物流施設事業		参画(2024/1)		竣工	
		富山市冷凍冷蔵物流施設事業		参画(2024/2)		竣工	
名古屋市物流施設事業			参画(2024/4)		着工	竣工	
空港		広島空港		参画(2021/7)			
海外	住宅	米国ポートランド 賃貸集合住宅開発		竣工			
		米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発(4都市)		順次、竣工			
		米国ダラス賃貸集合住宅開発		竣工			
		米国マイアミ賃貸集合住宅開発			竣工		
	物流	米国チェスターフィールド物流施設開発		竣工			
		米国シカゴ物流施設開発		着工		竣工	

(注)2024年度9月末現在のスケジュール(今後計画が変更になる可能性があります)、2030年度までに売却予定の物件を含む

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

Email ir@kyuden.co.jp

URL https://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。



ずっと先まで、明るくしたい。